

**平成 28 年度 離島観光活性化促進事業  
特定離島チャーター商品支援事業実施要綱**

制定日 平成28年11月1日

**(趣旨)**

第 1 条 この要綱は、春休み期間（平成29年3月11日から同年3月31日）に、沖縄県内離島空港に沖縄県外から直接到着するチャーター便を利用した旅行商品（以下「特定離島チャーター商品」という。）を販売する旅行会社に対して、助成するための必要な事項を定める。

**(目的)**

第 2 条 当事業は、特定離島チャーター商品の販売促進と市場での定着を継続して促進することと、県外から沖縄県内離島へ来県する観光客の増加並びに離島航空路線の定期便化に繋げることを目的とする。

**(事務取扱者)**

第 3 条 当事業は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）国内事業部国内プロモーション課を所管とし、OCVBが事務の取り扱いを行う。

**(助成対象事業者)**

第 4 条 当事業の助成対象となる事業者（以下「助成対象事業者」という。）は、旅行会社とし、原則として次に示すことを条件とする。

- 2 特定離島チャーター商品を販売する旅行会社であること。
- 3 旅行業法第 3 条に基づく登録を受けている旅行業社であること。
- 4 出発空港が国内空港であり、到着空港が第 6 条に掲げられた沖縄県内離島空港であること。
- 5 定期便未就航路線の特定離島チャーター商品であること。
- 6 当事業は申請主義とし、OCVBからの連絡の有無にかかわらず、申請する事業者が所定の申請書類を提出しなければ助成対象として認められない。

**(助成対象経費)**

第 5 条 当事業の助成対象経費は、特定離島チャーター商品販売にかかる以下に例示する広告経費とする。

- (1) チラシ制作費

- (2) ダイレクトメール発送費
- (3) 新聞/テレビ/ラジオなどの媒体広告費
- (4) ネット広告費
- (5) 広告宣伝用贈与品（カレンダー、うちわ等少額な贈与品や景品類）

### （助成金の額）

第6条 当事業の助成金の額は、助成対象事業者が用機するチャーター便1往復当たり次のとおりとし、30万円を上限とする。但し、沖縄県外空港を出発した乗客がツアー行程内で沖縄県内離島空港間を周遊するなど複数便を用機する場合には、沖縄県外の出発空港と最終到着空港間で1往復とみなす。

	助成対象便 (定期便未就航路線に限る)		助成額/1往復 (上限300,000円)
	出発空港	到着空港	
(1)	国内各空港	宮古空港 南ぬ島石垣空港	広告経費の50%以内
(2)	国内各空港	上記(1)以外の 沖縄離島空港	広告経費の65%以内

2 当事業の申請は予算の範囲内とし、受付順とする。

### （電子メールの利用）

第7条 当事業の申請は、電子メールで仮申請することができる。

2 原本の提出期限日については次に示すものを条件とする。

- (1) 申請書類：第8条で示す提出期限日
- (2) 実績報告書類：第10条で示す提出期限日

### （申請書の提出）

第8条 申請は、原則として特定チャーター商品出発日から起算して30日前までに、次の書類を提出すること。

提出書類
(1) 申請書（様式第1号）
(2) 会社概要
(3) 旅行商品の概要（チラシ/新聞広告/ネット広告等）

(4) 旅程表※旅行行程表の中には、旅行会社名、担当者名、旅行日程（日付・出発空港・到着空港・便名・宿泊地）を明記すること。

- 2 全ての提出書類は原則原本で提出されるものが有効であり、FAXで送信された書類は受付しない。

### (申請の受理)

第9条 OCVBは、第8条により提出された申請書類を審査し、受理書（様式第2号）により助成対象事業者に通知する。

- 2 OCVBが発行した受理書は支払い予定を示すものであり、すべて助成対象となるわけではない。
- 3 OCVBが助成対象事業者に受理書を通知後、何らかの事情によりやむを得ず申請を取り下げる場合は別途理由書を作成し、提出すること。
- 4 申請総額が予算額を超過する場合には、助成対象期間内であっても受付を終了し、その取扱については、次のとおりとする。
- (1) 原則として、予算額を超過した日を受付終了日とする。その日に提出された申請は公平を期するためにすべて受付しない。
- (2) 有効な申請は、受付終了日前日までに「全ての提出書類の原本が不備なくOCVB 本社担当窓口へ提出されているもの」とし、捺印漏れ、書類不足、その他不備が生じている申請または問い合わせ中の申請については一切を受付しない。
- (3) 受付終了日に関する電話及びメールでの問い合わせは一切取扱いしない。

### (実績報告書の提出)

第10条 助成対象事業者は、助成対象となる広告の最終実行日から起算して14日以内に、次に示す書類をOCVBに提出すること。提出期限までに提出されない場合、助成金は支払わない。

提出書類
(1) 実績報告書（様式第3号）
(2) 対象経費に係る精算書
(3) 航空会社とのチャーター契約書写し
(4) 成果物（原則として各5部提出すること。）
(5) 原本証明書及び証憑類

- 2 全ての提出書類は原則原本で提出されるものが有効であり、FAXで送信された書類は受付しない。
- 3 助成対象事業者は、特定離島チャーター便運航終了日から起算して原則10日以内に、取

扱い入域客情報名簿をOCVBに提出すること。

### （助成金の確定）

第11条 OCVBは第10条により提出された実績報告書類を審査し、助成金の額を決定する。

2 次に示す条件を満たしているかを審査する。

第10条で定める提出書類が提出期限期日までに不備なく揃っていること。

3 次に該当する事項があった場合は、交付することができない。

申請した内容から、著しく変更があったもの。

4 同条第2項、第3項を確認し、OCVBは内容が適切と判断したものについて、交付決定通知書（様式第4号）をもって助成対象事業者に通知する。

5 同条第2項、第3項を確認し、OCVBが適切でないと判断したものについて、第9条における受理書があっても、助成金の一部又は全額は交付しない。

### （助成金の請求及び支払い）

第12条 助成対象事業者は、第11条第4項における交付決定通知書をOCVBが通知した日から数えて14日以内に、次に示す書類に交付金額を記載し提出すること。

提出書類
（1）請求書（様式第5号）

### （書類の管理）

第13条 助成金の交付を受けた事業者は、助成金にかかる経理を明確にするとともに、関係書類を善良な管理の下に5年間保存しなければならない。

### （交付の取消し及び返還）

第14条 OCVBは、次に示す条件に該当した場合、助成対象事業者に対して交付決定を取り消し、既に交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。

（1）この要綱の規定に違反した場合

（2）申請書又は実績報告書で示した内容に虚偽があると認められた場合

（3）OCVBが独自に第3者機関を利用して調査した内容と、助成対象事業者の申請内容に違いがみられた場合

### （調査）

第15条 OCVBは必要に応じて、助成対象事業者に対し、当事業が正しく行われているかどうか調査することができる。調査に協力できない場合は、既に交付した助成金の全部又は一部を

返還させることができる。

### **（免責事項）**

第16条 当事業の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVBは一切関与しない。

### **（その他）**

第17条 当事業を運用するにあたり、この要綱に定めていない事情が発生した場合や判断が困難な場合には、沖縄県とOCVBが協議して決定する。

### **附 則**

この要綱は、平成28年11月1日から適用する。

### **（問い合わせ先）**

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター 2F

国内事業部 国内プロモーション課

担当：城間 忠

TEL：098-859-6125 FAX：098-859-6222 E-mail：ritohaku@ocvb.or.jp